

申請様式 記入例・注意点

別記

第1号様式（第4条関係）

法人で書類番号を定めている場合は記入
定めていない場合は入力不要

〇〇第1234号

令和8年1月9日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 住所 鹿児島市鴨池新町10番1号
氏名 社会福祉法人〇〇〇会
理事長 鹿児島 太郎

令和7年度地域医療介護総合確保基金事業（介護職員人材確保対策
事業）補助金交付申請書

令和7年度地域医療介護総合確保基金事業（介護職員人材確保対策事業）を
実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等
交付規則第3条及び鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第
4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 420,000 円

2 添付書類

(1) 経費所要額調書（別記第2号様式）

(2) 事業計画書（別記第3号様式）

(3) 収支予算書（別記第4号様式）

~~(4) 実施設計書（工事の施工に係る補助金に限る。）~~

(5) その他知事が必要と認める書類

法人住所・法人名
代表者職名・氏名
全て記入する

第2号様式(第4条, 第7条関係)

(その1)

該当なしの欄は「0」を記入

(変更) 経費所要額調書

補助事業者名(○○○会○○○園)

事業名	総事業費 (A) 円	寄付金その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A)-(B) (C) 円	対象経費の 支出予定額 (D) 円	基準額 (E) 円	選定額 (F) 円	補助金所要額 (F)×補助率 (G) 円	事業者負担額 (A)-(B)-(G) (H) 円
介護職員人材 確保対策事業	843,457	0	843,457	843,457	840,000	840,000	420,000	423,457

(注) 1 「選定額」(F)欄は、(C)、(D)、(E)を比較して最も少ない額を記入すること。ただし、看護師特定行為研修受講支援事業、病院内保育所運営費補助事業、医師勤務環境改善等事業、介護職員キャリアアップ支援事業(1)介護員養成研修費用助成事業、介護職員キャリアアップ支援事業(3)離島における介護職員研修受講支援事業、介護事業所内保育所運営費補助事業、介護ロボット導入支援事業及び介護職員人材確保対策事業については、(D)と(E)を比較して少ない方の額を記入すること。

2 該当なしの欄は「0」を記入すること。

3 「補助金所要額」は千円未満の端数は切り捨てること。

4 変更の場合は2段書きとし、上段に変更前の金額を()書きで記入すること。

5 専門医養成支援事業については、その2を使用すること。

【基準額 (E)】

840千円×補助対象人数

参照：鹿児島県地域医療総合確保
基金事業補助金交付要綱

【選定額 (F)】

(D)、(E)を比較して少ない額を記入

【補助金所要額 (G)】

補助率 選定額の1/2
千円未満の端数は切り捨て

第3号様式（第4条関係）

事業計画書

1 事業名

介護職員人材確保対策事業

2 事業者名(施設名等)

〇〇〇会（法人名） 〇〇〇〇園（事業所・施設名）

3 実施予定期間

令和7年9月1日（雇用日）～ 令和7年12月31日（事業完了日）

4 事業の目的・目標

介護人材の確保・定着を図ることを目的に、介護現場への入職者に対する就業支援及び資格取得（介護職員初任者研修課程）を支援すること。

実施事業内容等

1 介護職員初任者研修課程の受講

(1) 受講予定日

令和7年10月1日～令和7年11月30日

(2) 研修内容

ア 研修機関名

鹿児島県庁セミナー

イ 講座・コース名

介護職員初任者研修課程

2 OJTの計画, 実施

新規採用職員の育成のための取組を具体的に記載する

3 人材定着を図る取組

新規採用職員が3か月以上継続して就労し、その後も継続して働き続けるための取組を具体的に記載する。

第4号様式（第4条関係）

収 支 予 算 書

前年度予算額は「0」
※ 空欄としない

事業名（ 介護職員人材確保対策事業 ）

(1) 収入 (単位：円)

	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
県補助金	420,000	0	420,000	
自己負担金	423,457	0	423,457	
その他	0	0	0	
計	843,457	0	843,457	

(2) 支出 (単位：円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増減額	備考
賃金	573,600	0	573,600	
諸手当	65,400	0	65,400	
社会保険料（事業主負担分）	104,457	0	104,457	
研修受講費	100,000	0	100,000	
計	843,457	0	843,457	

計の金額は、第2号様式「経費所要額調書」の「総事業費（A）」と同額となること

(3) 経費配分明細

(単位：円)

区分	経費区分	予算額	積算内訳
賃金	基本給	573,600	10月～12月分(3ヵ月)
諸手当	通勤手当	29,400	639,000 対象額(D) 10月～12月分(3ヵ月) 9,800×3
	夜勤手当	36,000	
社会保険料(事業主負担分)	健康保険	34,023	①健康保険 10月～12月分(3ヵ月)
	厚生年金保険	60,390	②厚生年金保険 10月～12月分(3ヵ月)
	子ども・子育て て拠出金	2,376	③子ども・子育て拠出金 2月分(3ヵ月)
	雇用保険	5,751	④雇用保険 10月～12月分(3ヵ月)
	労災保険	1,917	⑤労災保険 10月～12月分(3ヵ月)
研修受講費	研修受講費	100,000	介護職員初任者研修課程受講料 (10月1日～11月30日)
計		843,457	

※区分には会議開催経費，研修経費等を記入

※経費区分には内訳（報償費，旅費，需用費等）を記入

介護職員人材確保対策事業実績報告書（補助金計算書）

	要入力		要入力	
法人名	〇〇〇〇法人〇〇〇会	所属事業所	〇〇〇園	
新規雇用者氏名	鹿児島 一郎	生年月日	平成6年9月27日 (31) 歳	
研修機関	鹿児島県庁セミナー	研修期間	令和7年10月1日～令和7年11月30日	要入力
雇用開始日	令和7年9月1日	賃金締切日	毎月 15日	介護保険第2号被保険者に該当 する：1 しない：2
				2

(選択) プルダウン

	要入力	要入力	要入力	要入力							
年月	総支給額 (A)	処遇改善加算 (B)	時間外勤務手 当 (C)	(対象額) (D)	標準報酬月額 (対象額 (D) を基礎として算 出)	① 健康保険	② 厚生年金保険	③子ども・子育て 拠出金	④ 雇用保険	⑤ 労災保険	計
				(A) - {(B)+(C)}		事業主負担分のみ	事業主負担分のみ	0.36%	0.90%	0.30%	①+②+③+ ④+⑤
R7年10月	240,000	15,000	12,000	213,000	220,000	11,341	20,130	792	1,917	639	34,819
R7年11月	240,000	15,000	12,000	213,000	220,000	11,341	20,130	792	1,917	639	34,819
R7年12月	240,000	15,000	12,000	213,000	220,000	11,341	20,130	792	1,917	639	34,819
計	720,000	45,000	36,000	639,000		34,023	60,390	2,376	5,751	1,917	104,457

①人件費

①健康保険

②厚生年金保険

④雇用保険

⑤労災保険

②社会保険料

対象額 (D)
573,600 + 29,400 + 36,000

③子ども・子育て拠出金